

平成22年度事務事業実績及び前期4年間取組評価表

事務事業名	病児・病後児保育事業	会計	一般会計	事業No.	162	施策順No.	37-008
		事業種別	政策・重点	予算科目	3-2-6-20-1		
政策	3 健やかに安心して暮らせるまちづくり			課等名	子育て支援課		
施策	37 子どもを産み育てやすい環境の充実			事業期間	開始	22	終了

1 事業の目的

事業の目的は「対象」を「意図」した状態にすることです	対象	生後6か月から小学3年生までの児童及びその保護者						A十分達成した Bどちらかといえば達成した Cどちらかといえばできていない Dほとんど達成できていない
	誰、何に	具体的な数値で表すと(対象指標)						
	対象児童数	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度		
					9899	9738		
意図	園児が病気になったとき、病児保育(必要な手当て)が受けられ、保護者が就業しやすくなる。							
対象をどう変えるか	事業の成果を具体的な数値で表すと(成果指標)	19年度実績	20年度実績	21年度実績	22年度目標	22年度実績	23年度目標	目標達成度
	延べ利用児童数(人) 平均2人弱×年間235日		0		400	490	400	A
22年度の目標達成度に対する振り返り【政策的事業のみ評価】	1日平均2人と補助金の利用実績予定額(400~599人)を達成することができた。							

2 手段(具体的な取り組み内容)

事業の制度(仕組み)説明	病気の回復期(又は回復)に至っていないことから集団保育が困難な児童で、かつ、保護者が勤務等の都合により家庭で保育を行うことが困難な園児・児童をあずかるもの ・市内医療機関(健和会病院)に併設した病児保育室を設置し、看護師・保育士・嘱託医師を配置する。 運営の概要 ・定員は6人とする。 ・生後6ヶ月から小学3年生まで ・医師の診断を受けたうえで、前日17時までに申し込む。連続利用は5日以内とする。 ・利用時間は8時00分~16時00分 ・利用料は所得等に応じ1日0~2,000円。 ・保護者が送迎することが前提		
	事業内容	名称	活動量・単位
22年度事業内容	市内民間病院併設の病児保育施設開設 病児保育の実施 ・場所(委託先) 健和会病院 ・体制 嘱託医師1, 看護師1, 保育士2 ・定員 6人 ・開所時間 午前8時~午後4時 ・利用料金(保護者負担金) 生保・民税非課税の母子0円、民税非課税1,000円、その他2,000円(/日) ・平成22年10月より定住自立圏形成協定により郡内町村児童も利用できることとなった。	開設か所数 開設日数 利用人数	1か所 235日 490人
23年度実施計画	市内民間病院併設の病児保育施設開設 病児保育の実施 ・場所(委託先) 健和会病院(予定) ・体制 嘱託医師1, 看護師1, 保育士2 ・定員 6人 ・開所時間 午前8時~午後4時 ・利用料金(保護者負担金) 生保・民税非課税の母子0円、民税非課税1,000円、その他2,000円(/日) 定住自立圏形成協定により、下伊那郡内の町村の児童も利用する。	開設か所数 開設日数 利用人数	1か所 235日 470人

3 事業コスト

事業費	特定財源	(千円)	22年度予算額	22年度決算額	23年度予算額	特定財源内訳、補足事項 (県)病児・病後児保育事業補助金(国1/3、県1/3) 基本分2,400千円+加算分(400~599人)6,250千円+減免分40千円 (そ)病児・病後児保育保護者負担金732千円 (そ)諸収入165千円
	国庫支出金					
	県支出金		4,848	5,885	5,792	
	起債					
	その他		840	897	1,090	
	一般財源		13,523	12,428	12,170	
計(A)		19,211	19,210	19,052		
正規職員所要時間						
臨時職員等所要時間						
人件費計(B)				0		
トータルコスト A+B			19,210			

4 事業に対する市民や議会の意見

・保護者からの要望は多い。 ・保育所からの要望もある(仕事に出なければならぬため、病気中の子どもを登園させてくるケースも多いため)。 ・医師会からの要望もある(保護者は仕事に出たいが、医師は子どもの健康を第一に考えるため、登園停止につながる診断書の内容について苦慮すること等があり、行政に対応を求めている)。

5 行財政改革の取組内容【経常的事業のみ評価】

行財政改革の取組区分		具体的な取組事項	
21年度決算と比べての効果額(千円)		効果額説明(算出根拠)、特殊要因	

6 前期4年間の取組評価(総括)

上位の施策への結びつき	上位施策の目的	産み育てやすい社会環境が整う。	施策の成果指標又はムトス指標	①子どもを産みやすい社会環境であると感じている対象者の割合 ②子どもを育てやすい社会環境であると感じている対象者の割合
この事務事業は施策の目的達成にどのように貢献しましたか	4年間の振り返り	病気の児童を病時保育施設事業で預かることにより、児童が病気でも安心して就労できるようになったことから、子供を生み育てやすい環境が整う。		
	後期に向けた課題	保護者等より開所時間の延長・土曜開所を求められているが、コストが上昇することから事業効果対コストの検討が必要となる		
この事務事業の成果を向上させるためにどのような工夫をされましたか	4年間の振り返り	保護者への病時・病後児保育制度へのPRを公私保育園・幼稚園の協力により実施した。		
	後期に向けた課題	引き続きPRを行うとともに、開所時間・土曜開所について検討する。		
コストを削減するためにどのような工夫をされましたか	4年間の振り返り	委託料については人件費の占める割合が高く、交渉を行ったが削減の余地がない。		
	後期に向けた課題	国・県補助金は利用人数に応じ、増減されるためPR等を行うことにより利用600人以上を目指す。(病気の児童は少ないほうがよいため、ジレンマである。)		
受益者負担の程度、市が関与する程度は適切でしたか	4年間の振り返り	受益者負担金(所得により0~2,000円)は妥当である。補助制度上、市が実施主体とならないと、国県からの補助が受けられない。		
	後期に向けた課題	上記を継続していく。		
多様な主体の役割の発揮状況 ①その主体は誰で、どのような役割を果たしましたか。 ②その主体が役割を発揮するために、行政はどのような働きかけをされましたか、又は、配慮しましたか	4年間の振り返り	①実施主体は市であり市民へのPR・事業の実施計画立案、事業主体は健和会(委託)であり、事業の実施と適切な病児保育を行った。 ②病児保育を実施するため、事業主体を医師会等を通じ募集した。		
	後期に向けた課題			
全体を通じて	4年間の振り返り	平成22年度に開設した。		
	後期に向けた課題	開所1年を経過しただけであるので、これから発生する課題等について、十分検討をしていく。		

7 「対象」「意図」「結果」の関係の確認

事務事業を統合・分割する必要はありますか	ない	対象や意図を修正する必要がありますか	ない	成果指標や指標値を修正する必要がありますか	ない
----------------------	----	--------------------	----	-----------------------	----

8 総合評価・次年度の事業の方向性改善の計画

<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 別事業に統合	<input type="checkbox"/> 休止廃止	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 目的見直し	<input type="checkbox"/> 事業のやり方改善
-----------------------------	-----------------------------	-----------------------------	---------------------------------	-------------------------------	------------------------------------------	--------------------------------	-----------------------------------